

令和 3 年度

新温泉町下水道事業会計予算書

新温泉町

## 令和3年度新温泉町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度新温泉町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	11,874 人	
(2) 年間有収水量	1,336,164 m <sup>3</sup>	
(3) 主要な建設改良事業	公共下水道事業	下水道施設マンホールポンプ設備改築事業 浜坂駅港湾線公共ます移設事業
	特定環境保全公共下水道事業	下水道施設マンホールポンプ設備改築事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	964,481 千円
第1項 営業収益	253,725 千円
第2項 営業外収益	710,753 千円
第3項 特別利益	3 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	873,091 千円
第1項 営業費用	792,800 千円
第2項 営業外費用	76,040 千円
第3項 特別損失	251 千円
第4項 予備費	4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額177,098千円は、過年度分損益勘定留保資金68,916千円及び当年度分損益勘定留保資金108,182千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	335,368 千円
第1項 企 業 債	195,600 千円
第2項 出 資 金	103,768 千円
第3項 補 助 金	20,000 千円
第4項 負 担 金	16,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	512,466 千円
第1項 建設改良費	57,000 千円
第2項 企業債償還金	455,466 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業債	21,000 千円	証書借入	年4.00%以内	据置期間を含めて30年以内の半年賦元利均等償還とする。 ただし、財政の都合により繰上償還をし又は償還年限を短縮 若しくは、低利債に借換えすることができる。 なお、借入先の融資条件に変更がある時は、その条件に従 う。
下水道事業 資本費平準化債	174,600 千円	証書借入	年4.00%以内	同上
計	195,600 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、531,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 23,930 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、408,425千円である。

令和3年2月25日 提出

兵庫県美方郡新温泉町長 西村 銀三

令和3年度 新温泉町下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			964,481	
	1. 営業収益		253,725	
		1. 使用料	252,484	
		2. その他負担金	1,202	
		3. その他営業収益	39	
	2. 営業外収益		710,753	
		1. 他会計補助金	408,425	
		2. 長期前受金戻入	292,817	
		3. 雑収益	9,511	
	3. 特別利益		3	
		1. 固定資産売却収益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
3. その他特別利益		1		

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			873,091	
	1. 営業費用		792,800	
		1. 管渠費	31,905	
		2. 処理場費	177,567	
		3. 総係費	32,866	
		4. 減価償却費	550,462	
	2. 営業外費用		76,040	

		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	76,039	
		2. 雑支出	1	
	3. 特別損失		251	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	250	
	4. 予備費		4,000	
		1. 予備費	4,000	

資本的收入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			335,368	
	1. 企業債		195,600	
		1. 企業債	195,600	
	2. 出資金		103,768	
		1. 出資金	103,768	
	3. 補助金		20,000	
		1. 補助金	20,000	
	4. 負担金		16,000	
		1. 負担金	16,000	

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			512,466	
	1. 建設改良費		57,000	
		1. 建設改良費	57,000	
	2. 企業債償還金		455,466	
		1. 企業債償還金	455,466	

令和3年度新温泉町下水道事業会計予定キャッシュフロー計算書  
(令和4年3月31日現在)

	単位(千円)
I 業務活動に伴うキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	91,030
(2) 減価償却費	550,462
(3) 賞与引当金の増加額	0
(4) 貸倒引当金の増加額	0
(5) 長期前受金戻入	△ 292,817
(6) 支払利息及び企業債取扱諸費	76,039
(7) 未収金の減少額	1,499
(8) 未払金の減少額	△ 3,283
(9) その他流動負債の増加額	0
小計	422,930
(10) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 76,039
業務活動に伴うキャッシュ・フロー ①	346,891
II 投資活動に伴うキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の売却による収入	0
(2) 有形固定資産の取得による支出	37,037
(3) 国県補助金による収入	20,000
(4) その他投資活動による収入	16,000
投資活動に伴うキャッシュ・フロー ②	73,037
III 財務活動に伴うキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良企業債発行による収入	195,600
(2) 建設改良企業債償還による支出	△ 455,466
(3) 他会計からの出資による収入	103,768
財務活動に伴うキャッシュ・フロー ③	△ 156,098
IV 当年度増減額 ④=①+②+③	263,830
V 当年度期首資金残高	408,481
VI 当年度期末資金残高	672,311

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		4 (0)		13,153		6,727	19,880	4,050	23,930
前 年 度		3 (1)	1,680	11,548		6,245	19,473	3,762	23,235
比 較		1 (Δ1)	Δ 1,680	1,605		482	407	288	695

※( )内は再任用短時間勤務職員・パートタイム会計年度任用職員の外書き

職員 手当 等の 内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	計
前 年 度	78			144	360	691	2,987	1,985		6,245	
比 較	180			96	Δ 180	159	16	211		482	

※総括表 上段の職員手当等及び法定福利費欄には、令和4年6月支給期末・勤勉手当等にかかる賞与引当金2,132千円が含まれています。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		4		13,153		6,727	19,880	4,050	23,930
前 年 度		3		11,548		5,951	17,499	3,470	20,969
比 較		1		1,605		776	2,381	580	2,961

職員 手当 等の 内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	計
前 年 度	78			144	360	691	2,693	1,985		5,951	
比 較	180			96	Δ 180	159	310	211		776	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(0)							
前 年 度		(1)	1,680			294	1,974	292	2,266
比 較		(Δ1)	Δ 1,680			Δ 294	Δ 1,974	Δ 292	Δ 2,266

※( )内はパートタイム会計年度任用職員の外書き

職員 手当 等の 内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	計
前 年 度								294			294
比 較								Δ 294			Δ 294



2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	1,605	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	15	
		その他の増減分	1,590	採用 (2名) 3,918 他会計より (1名) 4,666 他会計へ (2名) △ 6,994
職 員 手 当 等	482	制度改正に伴う増減分	△ 21	期末手当
		その他の増減分	503	扶養手当 180 通勤手当 96 管理職手当 △ 180 時間外勤務手当 159 期末手当 37 勤勉手当 211

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当りの給料

区		分	一般行政職	技能労務職
本 年 度		平均給料月額（円）	273,225円	
		平均給与月額（円）	287,350円	
		平均年齢（歳）	37歳01月	
前 年 度		平均給料月額（円）	320,100円	
		平均給与月額（円）	336,266円	
		平均年齢（歳）	45歳07月	

#### (2) 初 任 給

区		分		一般行政職	一般会計の制度
					一般行政職
本年度	上 級	1級29号給	188,700円		同じ
	中 級	1級19号給	168,900円		〃
	初 級	1級9号給	154,900円		〃
	そ の 他	1級5号給	150,600円		〃
前年度	上 級	1級29号給	188,700円		同じ
	中 級	1級19号給	168,900円		〃
	初 級	1級9号給	154,900円		〃
	そ の 他	1級5号給	150,600円		〃

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
本 年 度	6 級		
	5 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	3 級		
	2 級		
	1 級	2	50.0
	計	4	100.0
前 年 度	6 級		
	5 級	1	33.3
	4 級	1	33.3
	3 級		
	2 級		
	1 級	1	33.4
	計	3	100.0

( 級 別 の 基 準 と な る 職 務 )

区 分		6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
本年度	一般行政職	課長	課長 副課長	課長補佐 係長	係長 主査	主事	主事
前年度	一般行政職	課長	課長 副課長	課長補佐 係長	係長 主査	主事	主事

(4) 昇 給

区 分		合 計		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4		4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4		4	
		0号級 (人)	1		1
		2号級 (人)			
		4号級 (人)	3		3
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3		3	
		0号級 (人)	1		1
		2号級 (人)			
		4号級 (人)	2		2
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技 能 労 務 職
給 与 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	—	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和3年4月1日現在) (%)	—	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—	—	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の等級による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (定年前1年につき3%を上限に加算 最大45%)	兵庫県市町村職員退職手当組合加入

(8) 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
一般会計の指定基準に基づく支給率 (%)	0.0

(9) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
通勤手当	同じ

令和3年度 新温泉町下水道事業貸借対照表 (予定)

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		1,438,130		
イ 建 物	1,041,828			
減価償却累計額	△ 177,294	864,534		
ウ 構 築 物	12,015,255			
減価償却累計額	△ 1,990,981	10,024,274		
エ 機 械 及 び 装 置	2,251,814			
減価償却累計額	△ 1,708,393	543,421		
オ 車 両 及 び 運 搬 具	2,337			
減価償却累計額	△ 975	1,362		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	107,380			
減価償却累計額	△ 49,377	58,003		
キ 建 設 仮 勘 定		46,120		
有形固定資産合計			12,975,844	
(2) 無形固定資産				
ア ソフトウェア		778		
無形固定資産合計			778	

(3) 投資その他の資産			
ア 破産更生債権等		0	
イ 貸倒引当金		0	
投資その他の資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			12,976,622
2 流動資産			
(1) 現金・預金		672,311	
(2) 未収金		57,266	
(3) 貸倒引当金		0	
流動資産合計			<u>729,577</u>
資産合計			<u><u>13,706,199</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に あてるための企業債		<u>3,202,849</u>	
企業債合計			3,202,849
(2) 引当金		0	
固定負債合計			3,202,849
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に あてるための企業債		<u>459,393</u>	
企業債合計			459,393



(3) 未払金			75,683	
(4) 引当金				
ア賞与引当金		5,389		
イ引当金等合計		<u>5,389</u>	<u>5,389</u>	
流動負債合計				540,465
5 繰延収益金				
(1) 長期前受金			8,227,291	
(2) 長期前受金額			$\Delta$ 1,827,816	
繰延収益金合計			<u>6,399,475</u>	
負債合計				10,142,789

資本の部

6 資本金	千円	千円	千円	千円
(1) 自己資本金				
ア固有資本金		1,766,913		
イ他会計出資金		<u>528,082</u>		
自己資本金合計			<u>2,294,995</u>	
資本金合計				2,294,995

7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア国庫補助金		683,284		
イ県補助金		26,768		
ウ工事負担金		<u>21,713</u>		
資本金剰余金合計			<u>731,765</u>	

(2) 利益剰余金			
了当年度未処分			
利益剰余金		536,650	
利益剰余金合計		<u>536,650</u>	<u>536,650</u>
剰余金合計			<u>1,268,415</u>
資本金合計			<u>3,563,410</u>
負債資本合計			<u><u>13,706,199</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法による。	
主な耐用年数	建物	17年～50年
	構築物	10年～60年
	機械及び装置	8年～20年
	車両運搬具	3年～7年
	工具器具及び備品	3年～20年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法による。	
主な耐用年数	ソフトウェア	5年

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不納見込額を計上している。

#### 3. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表関連

#### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,313,842,708円である。

### III. セグメント情報の開示

#### 1. 報告セグメントの概要

新温泉町下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

2. 報告セグメントごとの事業の内容

セグメント区分	事業の内容	処理区域
公共下水道事業	し尿・生活排水の処理	浜坂処理区
特定環境保全公共下水道事業	し尿・生活排水の処理	諸寄処理区、居組処理区、温泉処理区
農業集落排水事業	し尿・生活排水の処理	清富処理区、田井・指杭処理区、赤崎・和田処理区、二日市・福富処理区、栃谷・田君処理区、古市・用土処理区、対田処理区、久谷処理区、久斗山処理区、多子・切畑処理区、桐岡・丹土処理区、中・処理区、飯野処理区、岸田処理区
漁業集落排水事業	し尿・生活排水の処理	三尾処理区、釜屋処理区
コミュニティ・プラント事業	し尿・生活排水の処理	七釜・新市処理区、久斗処理区、塩山処理区

3. 報告セグメントごとの財務情報

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合計
営業収益	83,086	81,356	47,287	4,098	14,940	230,767
営業費用	209,653	286,767	206,918	20,436	49,588	773,362
営業損益	△ 126,567	△ 205,411	△ 159,631	△ 16,338	△ 34,648	△ 542,595
経常損益	47,029	△ 3,285	41,451	△ 3,209	9,269	91,255
セグメント資産	3,877,593	4,693,050	3,765,212	565,801	804,543	13,706,199
セグメント負債	2,624,439	4,018,120	2,990,473	246,007	263,750	10,142,789
その他の項目						
他会計補助金	129,703	92,701	147,096	8,925	30,000	408,425
減価償却費	129,276	219,969	152,581	12,997	35,639	550,462
特別利益	3	0	0	0	0	3
特別損失	1	91	91	0	45	228
固定資産増加額	26,137	25,681	0	0	0	51,818

令和2年度 新温泉町下水道事業損益計算書  
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	227,957		
(2) その他負担金	3,988		
(3) その他営業収益	12	231,957	
2 営業費用			
(1) 管渠費	28,873		
(2) 処理場費	150,683		
(3) 総係費	30,726		
(4) 減価償却費	583,216		
(5) 資産減耗費	0		
(6) その他の営業費用	0	793,498	
営業損失			△ 561,541
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	423,072		
(3) 補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	311,570		
(5) 雑収益	7,989	742,631	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	84,345		
(2) 雑支出	0	84,345	658,286
経常利益			96,745

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
		<hr/>	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	2	2	
		<hr/>	<hr/>
			△ 2
当年度純利益			<hr/> 96,743
前年度繰越利益剰余金			<hr/> 348,877
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 445,620

令和2年度 新温泉町下水道事業貸借対照表 (予定)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,438,130		
イ 建物	1,041,828			
減価償却累計額	△ 149,916	891,912		
ウ 構築物	12,015,255			
減価償却累計額	△ 1,661,225	10,354,030		
エ 機械及び装置	2,251,814			
減価償却累計額	△ 1,524,865	726,949		
オ 車両及び運搬具	2,337			
減価償却累計額	△ 519	1,818		
カ 工具器具及び備品	107,380			
減価償却累計額	△ 40,820	66,560		
キ 建設仮勘定		46,120		
有形固定資産合計			13,525,519	
(2) 無形固定資産				
ア ソフトウェア	1,557			
無形固定資産合計			1,557	

(3) 投資その他の資産			
ア 破産更生債権等		0	
イ 貸倒引当金		0	
投資その他の資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			13,527,076
2 流動資産			
(1) 現金・預金		408,481	
(2) 未収金		58,765	
(3) 貸倒引当金		0	
流動資産合計			467,246
資産合計			<u><u>13,994,322</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に あてるための企業債		<u>3,487,141</u>	
企業債合計			3,487,141
(2) 引当金			<u>0</u>
固定負債合計			3,487,141
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に あてるための企業債		<u>455,466</u>	
企業債合計			455,466



(3) 未払金			78,966	
(4) 引当金				
ア賞与引当金		5,389		
引当金等合計			<u>5,389</u>	
流動負債合計				539,821
5 繰延収益				
(1) 長期前受入金			8,217,774	
(2) 長期前受入金				
繰延収益累計額			<u>△ 1,827,816</u>	
繰延収益合計				<u>6,389,958</u>
負債合計				10,416,920

資本の部

6 資本金	千円	千円	千円	千円
(1) 自己資本金				
ア固有資本金		1,975,703		
イ他会計出資		<u>424,314</u>		
自己資本金合計			<u>2,400,017</u>	
資本金合計				2,400,017
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア国庫補助金		683,284		
イ県補助金		26,768		
ウ工事負担金		<u>21,713</u>		
資本剰余金合計			731,765	

(2) 利益剰余金			
了当年度未処分			
利益剰余金	<u>445,620</u>		
利益剰余金合計		<u>445,620</u>	
剰余金合計			<u>1,177,385</u>
資本金合計			<u>3,577,402</u>
負債資本合計			<u><u>13,994,322</u></u>

令和3年度 新温泉町下水道事業会計予算説明書  
収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 下水道事業			964,481	998,249	△ 33,768			
収 益	1. 営業収益		253,725	254,045	△ 320			
		1. 使用料	252,484	252,804	△ 320	1. 下水道使用料	252,484	公共下水道施設 浜坂処理区 90,366 特定環境保全公共下水道施設 居組処理区 10,500 諸寄処理区 18,932 温泉処理区 59,730 農業集落排水処理施設 久谷処理区 3,037 田井・指杭処理区 3,424 対田処理区 3,592 二日市・福富処理区 7,910 久斗山処理区 1,565 和田・赤崎処理区 2,382 栃谷・田君処理区 4,454 清富処理区 1,701 古市・用土処理区 2,663 多子処理区 4,369 飯野処理区 5,280 丹土処理区 6,425 岸田処理区 3,078 中辻処理区 2,135

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								漁業集落排水処理施設 釜屋処理区 1,582 三尾処理区 2,926 コミュニティ・プラント処理施設 久斗処理区 5,206 七釜・新市処理区 7,860 塩山処理区 3,367
		2. その他負担金	1,202	1,202	0	1. 負 担 金	900	都市計画下水道事業負担金
						2. 分 担 金	302	下水道分担金 300 農業集落排水事業分担金 1 コミュニティ・プラント事業分担金 1
		3. その他営業 収 益	39	39	0	1. 手 数 料	39	責任技術者登録手数料 9 指定工事店等手数料 30
	2. 営業外収益		710,753	744,201	△ 33,448			
		1. 他会計補助金	408,425	422,924	△ 14,499	1. 一 般 会 計 補 助 金	408,425	一般会計補助金
		2. 長期前受金 戻 入	292,817	311,568	△ 18,751	1. 長期前受金 戻 入	292,817	長期前受金戻入
		3. 雑 収 益	9,511	9,709	-△ 198	1. 土 地 使 用 料	23	土地占用料
						2. その他営業外 収 益	9,488	共同汚水処理施設汚泥処理 負担金
	3. 特別利益		3	3	0			
		1. 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0	1. 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却益
		2. 過年度損益 修 正 益	1	1	0	1. 過年度損益 修 正 益	1	過年度損益修正益
		3. その他特別 利 益	1	1	0	1. その他特別 利 益	1	その他特別利益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1. 下水道事業 費 用	1. 営業費用		873,091	915,475	△ 42,384				
			792,800	825,822	△ 33,022				
		1. 管 渠 費	31,905	33,455	△ 1,550	12. 備 消 品 費	1,802	マンホール等消耗品	
						16. 通 信 運 搬 費	2,339	電話代	
						19. 賃 借 料	92	土地借上料	
						20. 修 繕 費	9,823	機械設備等修繕費	
						23. 路 面 復 旧 費	3,437	マンホール段差修繕	
						24. 動 力 費	14,412	マンホールポンプ等動力費	
			2. 処 理 場 費	177,567	177,648	△ 81	12. 備 消 品 費	5,508	施設維持消耗品
						13. 燃 料 費	30	公用車燃料費他	
						14. 光 熱 水 費	1,000	水道代	
						16. 通 信 運 搬 費	2,091	電話代	
						17. 委 託 料	96,028	施設維持管理業務 67,308 汚泥収集運搬処分業務 26,880 保守点検業務 1,044 除草業務他 796	
						18. 手 数 料	859	処理場内除草業務他	
						19. 賃 借 料	4	機械器具借上料 2 その他借上料 2	
						20. 修 繕 費	19,185	機械設備等修繕	
						24. 動 力 費	39,065	電気代、ガス代	
						25. 薬 品 費	4,069	高分子凝集剤他	
						29. 負 担 金	8,030	クリーンパーク北但汚泥処理料他	
						30. 保 険 料	1,698	火災保険料	
			3. 総 係 費	32,866	31,492	1,374	1. 給 料	13,153	職員給料4名
					2. 手 当	4,980	扶養手当 258		

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
								管理職手当 180
								時間外勤務手当 850
								通勤手当 240
								期末手当 1,994
								勤勉手当 1,458
						3. 賞与引当金 繰入額	2,132	4年6月支給期末・勤勉手当他
						6. 法定福利費	3,665	職員共済組合負担金 3,637 公務災害補償基金納付金 28
						7. 退職手当組合 負担金	2,040	職員退職手当組合負担金
						10. 厚生費	28	職員互助会補助金
						11. 旅費	91	普通旅費
						12. 備用品費	502	事務消耗品
						13. 燃料費	299	公用車燃料費他
						14. 印刷製本費	278	納付書他
						16. 通信運搬費	564	郵便料
						17. 委託料	2,350	電算業務委託 1,503 会計システム他保守料 751 検針業務委託他 96
						18. 手数料	1,064	口座振替手数料他
						19. 賃借料	1,173	有料道路通行料他
						20. 修繕料	248	公用車等修繕費
						29. 負担金	150	日本下水道協会 70 兵庫県下水道協会 25 全国町村下水道推進協議会

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
								兵庫県支部 30
								地域環境資源センター 20
								兵庫県農業集落排水事業連 絡協議会 5
						30. 保 険 料	80	自動車損害保険料
						31. 公 課 費	7	自動車重量税
						32. 貸倒引当金 繰 入 額	62	貸倒引当金
		4. 減価償却費	550,462	583,227	△ 32,765	1. 建 物 減 価 償 却 費	27,381	資産額 (1,041,827,877)
						2. 構 築 物 減 価 償 却 費	329,758	資産額 (12,015,255,812)
						3. 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	183,530	資産額 (2,251,813,851)
						4. 車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	456	資産額 (2,336,632)
						5. 工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 費	8,558	資産額 (107,380,343)
						6. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	779	資産額 (1,556,800)
	2. 営業外費用		76,040	85,402	△ 9,362			
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	76,039	85,401	△ 9,362	1. 企業債利息	74,984	公共下水道事業償還利子 25,622 特定環境保全公共下水道事 業償還利子 23,473

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
								農業集落排水事業償還利子 23,624 漁業集落排水事業償還利子 2,265
						2. 一時借入金 利息	1,055	一時借入金利息
		2. 雑支出	1	1	0	1. 雑支出	1	雑支出
	3. 特別損失		251	251	0			
		1. 固定資産 売却損	1	1	0	1. 固定資産 売却損	1	固定資産売却損
		2. 過年度損益 修正損	250	250	0	1. 過年度損益 修正損	250	過年度使用料還付金
	4. 予備費		4,000	4,000	0			
		1. 予備費	4,000	4,000	0	1. 予備費	4,000	



資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本的收入			335,368	211,275	124,093			
	1. 企 業 債		195,600	89,300	106,300			
		1. 企 業 債	195,600	89,300	106,300	1. 企 業 債	195,600	下水道事業債 21,000 下水道事業資本費平準化債 174,600
	2. 出 資 金		103,768	102,475	1,293			
		1. 出 資 金	103,768	102,475	1,293	1. 一般会計出資金	103,768	一般会計出資金
	3. 補 助 金		20,000	19,500	500			
		1. 補 助 金	20,000	19,500	500	1. 国庫補助金	20,000	社会資本整備総合交付金
	4. 負 担 金		16,000	0	16,000			
1. 負 担 金		16,000	0	16,000	1. 負 担 金	16,000	公共ます移設事業補償・県負担金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1. 資本の支出			512,466	487,972	24,494				
	1. 建設改良費		57,000	41,711	15,289				
		1. 建設改良費		57,000	39,000	18,000	17. 委 託 料	34,000	下水道施設マンホールポンプ 設備改築実施設計委託 (公共・特環) 浜坂駅港湾線公共ます移設 工事設計委託(公共)
							18. 工事請負費	23,000	下水道施設マンホールポンプ 設備改築工事 (公共・特環) 浜坂駅港湾線公共ます移設 工事(公共)
	△ 固定資産 購 入 費	0	2,711	△ 2,711			廃目		

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	2. 企業債償還金		455,466	446,261	9,205			
		1. 企業債償還金	455,466	446,261	9,205	1. 企業債償還金	455,466	公共下水道事業償還元金 164,244 特定環境保全公共下水道事業 償還元金 127,701 農業集落排水事業償還元金 149,681 漁業集落排水事業償還元金 13,840